



北海道総合商事株式会社
HOKKAIDO CORPORATION

令和3年度 道市連携海外展開推進事業
(地域産業育成によるアジア展開プロジェクト)
委託業務
報告書(概要版)

2022年3月

北海道総合商事株式会社

〒060-0063

札幌市中央区南3条西6丁目3-2 南3条グランドビル5F

TEL 011-232-1113 FAX 011-231-1118

事業概要

■事業目的

中国及びASEAN 諸国において、SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) の趣旨を踏まえ、環境・福祉・健康・DX (デジタルトランスフォーメーション) 等の取組に係る道内企業の海外展開を支援し、輸出拡大や参入促進を図る。

■主な事業内容

- (1) 現地ニーズの把握、道内企業の掘り起こし及びシーズ集
PR動画の作成
- (2) オンラインによる商談会の開催
- (3) 商談後のフォローアップ
- (4) 報告書の作成

対象国における分野の選択・絞り込み

対象国	テーマ	選択理由等
中国	環境・福祉・健康	<ul style="list-style-type: none">・中国はDX先進国であることと、道内企業よりも技術等は先行していると推測されることから、本事業ではDX分野を除外した。・昨年度の事業結果から、環境・福祉・健康分野においては道内企業への現地ニーズは高く、今年度も継続することとした。
ASEAN諸国	福祉・健康・DX	<ul style="list-style-type: none">・昨年度の事業結果から、環境分野への道内企業への現地ニーズが高い一方、物価の違いから資材等の価格面の成約条件が極めて厳しいことから、本事業では環境分野を除外した。・昨年度の事業結果から、福祉・健康分野においては道内企業への現地ニーズは高く、今年度も継続することとした。・福祉や健康分野、各種サービス分野でのデジタル技術の導入により、社会的課題の解決が見込まれることと、その分野での道内企業のデジタル技術導入の期待が高いと推測される。

現地ニーズが見込まれる道内企業の技術等

環境	公害防止関連技術	大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、悪臭及びダイオキシン防止装置、最終処分場浸出水処理装置、CO2やVOC対策装置等
	廃棄物処理・リサイクル関連技術	都市ごみ処理装置、産業廃棄物処理等
	環境分析関連技術	大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、自動車排ガス、土壌汚染、悪臭等の各検査や分析等
	環境修復・公害防止関連技術	環境保全や修復に用いる資材、排ガス浄化、排水処理や汚泥処理など公害防止等
福祉	介護福祉関連サービス	在宅介護、訪問介護関連サービス
	医療福祉関連サービス	デイケア、リハビリテーション関連サービス
健康	ヘルスケア関連サービス	健康増進や介護予防を通じた健康寿命の延伸を支えるサービス
	セルフヘルスケア関連サービス	健康食品、サプリメント、健康・美容関連製品等
	健康住宅関連技術	有害化学物質や薬剤の使用を極力抑えているほか、シックハウス症候群対策が取られ、健康に住めるようにさまざまな工夫が施されている等の住宅関連技術
DX	PC、スマホアプリ、システム開発	各種サービス分野でのデジタル技術の導入によるPC、スマホアプリ、システム開発技術
	環境・防災関連技術	遠隔監視システムを導入する等による防災・減災関連技術

道内企業の掘り起こし・商談会開催に向けたマッチング準備

●本事業の実施に向け、道内企業の技術・商材の掘り起こし

対象国		掘り起こした道内企業数
中国		道内企業26社(うち新規先6社)
ASEAN 諸国	ベトナム	道内企業18社(うち新規先7社)
	タイ	道内企業14社(うち新規先6社)
	シンガポール	道内企業13社(うち新規先6社)

商談会開催に向けて シーズ集・PR動画の作成

中国やASEAN諸国の現地企業やバイヤー等との商談を円滑に行うため、道内企業の技術・商材の情報を紹介するシーズ集やPR動画を作成した。

シーズ集の作成	中国語版(簡体字)	延べ25社
	英語	延べ18社

PR動画の作成	中国語版(簡体字)	延べ6社
	英語	延べ9社

中国・ASEAN諸国企業とのオンライン商談会

商談会は、令和3年12月8日(水)～9日(木)に実施。なお、商談件数が50件を超えたため、企業の要望により別日程での商談も実施した。

■商談会参加企業

商談会 参加 企業	道内	対象国 中国	15社	合計 60社
		対象国 ASEAN諸国	11社	
	ASEAN 諸国	中国	22社	
		ベトナム	5社	
		タイ	5社	
		シンガポール	2社	

■商談件数

商談数	ASEAN諸国	中国	35件	合計 51件
		ベトナム	5件	
		タイ	9件	
		シンガポール	2件	

令和3年度 道市連携海外展開推進事業（地域産業育成によるアジア展開プロジェクト）

中国・ASEAN諸国企業とのオンライン商談会

参加無料

近年、世界的にSDGs（持続可能な開発目標）への意識が高まっている状況において、中国やASEAN諸国では、急速な経済成長を遂げる一方、環境問題や高齢化社会の到来など、様々な社会的課題に直面しています。
北海道・札幌市海外拠点連携協議会では、こうした課題の解決に資する、環境・福祉・健康・DX（デジタルトランスフォーメーション）の技術やノウハウを持つ道内企業の海外展開を支援しています。その一環として、「中国・ASEAN諸国企業とのオンライン商談会」を開催いたします。

令和3年
12月8日・9日
10:00～19:00（開場 9:30）

対象国 中国 対象分野 環境・福祉・健康
対象国 ASEAN諸国 対象分野 福祉・健康・DX

申込締切り：10月15日

参加対象 自社技術や製品の売込みや技術提携等の連携をしたい道内企業
現地へ参加している、今後参加及び販路を拡大したい道内企業

商談会

- ✓ 「Zoom」を使用し、1商談1時間程度のオンライン商談を実施します。
- ✓ お申込みいただいた企業様には、情報シート（A4・1枚）を送付しますので、貴社の製品、技術及びノウハウ等の特長を入力の上ご提出ください。現地企業との事前マッチングに活用させていただきます。
- ✓ 商談や事前準備においては、実施機関がサポートいたします。
- ✓ 商談時の通訳については実施機関が手配いたします。

商談会会場

△版印刷東日本事業本部
北海道事業部 1階会議室
（札幌市西区二十四軒4条1-1-30）
※駐車スペースあり

※自社オフィス等から参加の場合
産経通信の貸しインターネット回線やPC、カメラ等の必要設備をご用意いただき、事前の接続テストにご協力願います。

お申込み
所属先、役職、氏名、連絡先（TEL、E-mail）、商談を希望する国名を明記の上、E-mailにて北海道総合商事株式会社までお申込み願います。

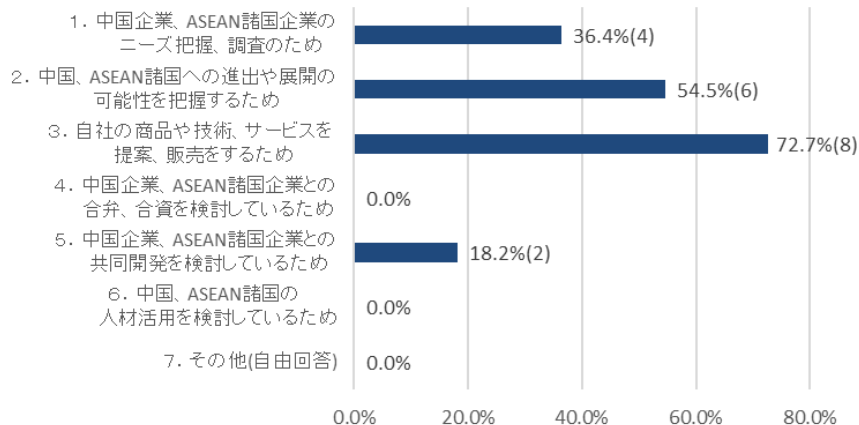
申込用アドレス
jimukyoku@hkdc.co.jp

主催	北海道・札幌市海外拠点連携協議会（北海道・札幌市）
実施機関 お申込み先	北海道総合商事株式会社（担当：正司・目々谷） 札幌市中央区南三条西の3丁目1番地2 TEL：011-232-1113 E-mail：jimukyoku@hkdc.co.jp

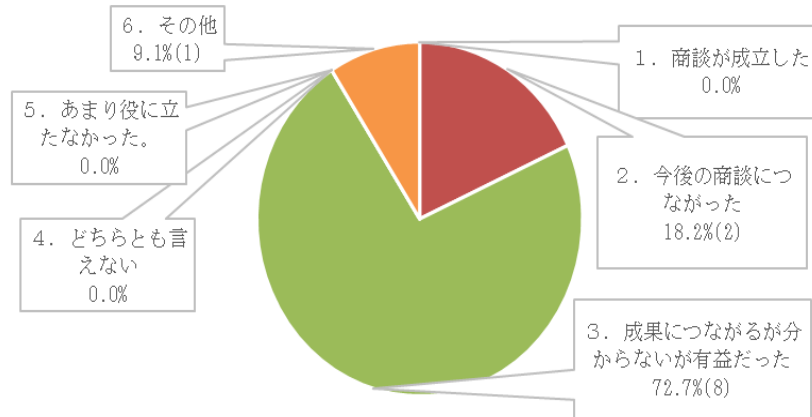
※本商談会は、北海道・札幌市海外拠点連携協議会が北海道総合商事株式会社において開催します。
※お申込みの順に開催していたいた個人情報は、参加者名簿の作成に利用させていただきます。北海道及び札幌市が実施する事業等のご案内のために使用させていただきます。また、北海道総合商事株式会社及び北海道、札幌市の責任において適切に管理いたします。

商談会アンケート調査結果(道内企業 抜粋)

【問1】商談会に参加した目的(複数回答)



【問2】商談結果



■ 商談会に参加した目的は、「自社製品等の提案・販売」が多く、次いで「商談対象国への進出等の可能性」、「商談対象国の企業ニーズ把握・調査」であった。

■ 商談結果は、「商談は有益であった」が約7割、「今後の商談につながった」は約2割であった。

フォローアップ実績

商談会終了後から本事業終了まで、引き合いや商談経過等について、オンラインを活用して、継続的に道内企業のフォローアップを行った。フォローアップ実績等は以下のとおり。

商談対象国		オンライン商談		商談フォロー	
中国		商談継続	29	商談継続	19
		商談終了	6	商談終了	10
ASEAN 諸国	ベトナム	商談継続	4	商談継続	2
		商談終了	1	商談終了	2
	タイ	商談継続	2	商談継続	2
		商談終了	0	商談終了	0
	シンガポール	商談継続	9	商談継続	7
		商談終了	0	商談終了	2

まとめ 今後に向けた提言

現状	<ul style="list-style-type: none">○例年、同じ製品や技術で商談しているが、価格等が見合わない等の理由により、継続的な商談に繋がっていないケースが一部ある。○道内企業へのアンケートでは、商談の継続を望む声が寄せられた。○現地企業との商談を円滑に行うため、募集した道内企業の技術・商材の情報を紹介するシーズ集、PR動画を作成した。
課題	<ul style="list-style-type: none">○製品や技術の輸出だけでなく、技術提携、現地生産などの現地企業との協業も視野に入れた事業展開を図ることが必要○商談ノウハウ(海外情報、言語、貿易実務等)に不慣れな道内企業が多いことから、より密度の高いサポートを図っていくことが必要○シーズ集、PR動画には、海外企業が商談可否を判断する情報(価格、輸出条件等)が少ないため、商談効果が上がるようなツールを作り上げていくことが必要
提言	<ul style="list-style-type: none">○商談効果を高められるよう、参加企業数を少なくし、貿易コンサルタントや貿易関係機関の支援などを通じて、商談前に技術提携、現地生産など、商談に直結しやすい内容となるよう適切なアドバイスを行い、商談に臨む体制(模擬商談)をつくっていくことが必要○オンラインを活用して道内技術や製品等のPRから商談までより深い支援が出来るよう、本事業に参加を希望する企業には、海外事業のプランや戦略等を提示してもらい、企業の海外ビジネスに対する考えを道や札幌市で構成する協議会において確認、適切な支援を検討することが必要○道内企業と海外企業の商談が成立できるよう、これまで接点のなかった海外企業が道内企業についてより知ってもらうために、道内企業の特徴や取組が見えるPR動画等のツールを作成し、海外企業に提供していくことが必要



北海道総合商事株式会社
HOKKAIDO CORPORATION
